

半 期 報 告 書

第54期中 自 平成15年 4 月 1 日
 至 平成15年 9 月30日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(651002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 主要な設備の状況	18
2. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	22
(4) 大株主の状況	23
(5) 議決権の状況	24
2. 株価の推移	25
3. 役員の状況	26
第5 経理の状況	27
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	28
(1) 中間連結財務諸表	28
(2) その他	57
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	58
(1) 中間財務諸表	58
(2) その他	74
第6 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 洋治
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	東京（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 相馬 一孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	東京（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 相馬 一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成13年 4 月 1 日 至平成13年 9 月30日	自平成14年 4 月 1 日 至平成14年 9 月30日	自平成15年 4 月 1 日 至平成15年 9 月30日	自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日	自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日
<u>(1) 連結経営指標等</u>					
売上高 (百万円)	638,722	622,134	608,341	1,204,514	1,215,909
経常利益または経常損失 () (百万円)	31,913	6,012	14,310	1,400	17,236
中間 (当期) 純利益または 中間 (当期) 純損失 () (百万円)	16,825	8,105	20,570	9,456	28,256
純資産額 (百万円)	162,462	141,624	144,510	138,641	121,954
総資産額 (百万円)	1,465,506	1,455,578	1,491,138	1,510,982	1,442,573
1 株当たり純資産額 (円)	105.92	92.32	94.25	90.40	79.57
1 株当たり中間 (当期) 純 利益または中間 (当期) 純損 失 () (円)	10.97	5.28	13.42	6.17	18.42
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	10.39	-	12.59	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	9.7	9.7	9.2	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,887	66,109	34,144	33,993	85,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,385	13,996	37,990	123,927	52,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,555	70,006	17,374	69,104	63,364
現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高 (百万円)	200,004	197,300	171,468	188,648	158,121
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	29,794 [5,267]	29,636 [5,062]	29,122 [5,254]	29,095 [4,745]	28,907 [5,178]

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売上高 (百万円)	490,187	477,735	481,347	915,008	940,503
経常利益または経常損失 () (百万円)	24,896	3,112	9,860	715	20,051
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	10,715	10,088	7,468	12,878	17,042
資本金 (百万円)	86,239	86,239	86,239	86,239	86,239
発行済株式総数 (株)	1,536,082,686	1,536,082,686	1,536,082,686	1,536,082,686	1,536,082,686
純資産額 (百万円)	179,433	165,499	148,371	156,313	138,761
総資産額 (百万円)	1,139,382	1,176,853	1,228,698	1,202,542	1,191,543
1株当たり純資産額 (円)	116.81	107.78	96.66	101.77	90.44
1株当たり中間(当期)純 利益または中間(当期)純損 失() (円)	6.98	6.57	4.87	8.38	11.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.68	6.30	4.63	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	14.1	12.1	13.0	11.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13,308 [490]	13,340 [487]	12,418 [474]	12,978 [414]	12,772 [542]

(注) 1 . 売上高には消費税等は含まない。

2 . 中間(当期)純損失となった会計期間については、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載していない。

3 . 第53期中間連結会計期間及び第53期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社、関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、種類別セグメントに係る関係会社の異動は次のとおりである。

- （航空運送事業） 持分法非適用関連会社であった国内線ドットコム㈱を、重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としている。
- 連結子会社である福島航空サービス㈱は、事業内容の変更により航空運送支援業務が中心となったため、旅行事業から航空運送事業に所属セグメントを変更している。
- また、連結子会社であるエーエヌエーテレマート㈱はANAテレマート㈱に、㈱エーエヌエーケータリングサービスは㈱ANAケータリングサービスに、それぞれ当中間連結会計期間において社名変更している。
- この結果、子会社32社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社31社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。
- （旅行事業） 連結子会社である全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱は、ANAセールス&ツアーズ㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。
- 連結子会社である福島航空サービス㈱は、事業内容の変更により航空運送支援業務が中心となったため、旅行事業から航空運送事業に所属セグメントを変更している。
- この結果、子会社11社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社3社に持分法を適用している。
- （ホテル事業） 連結子会社である全日空エンタプライズ㈱は、会社清算により消滅したため、連結の範囲から除外した。
- また、連結子会社である㈱エーエヌエー・ホテルズは㈱ANAホテルズ&リゾートに、当中間連結会計期間において社名変更している。
- この結果、子会社22社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社21社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
- （その他の事業） 連結子会社であるエアカーゴ・ターミナルサービス㈱は、エーエヌエー・ロジスティクスサービス㈱と合併し消滅したため、エーエヌエーホテルズネットワークシステム㈱は、会社清算により消滅したため、連結の範囲から除外した。
- この結果、子会社69社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社42社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用している。

以上の結果、平成15年9月30日現在、当企業集団は提出会社及び子会社134社、関連会社42社により構成されることとなった。

3【関係会社の状況】

持分法非適用関連会社であった国内線ドットコム㈱を、重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としている。

連結子会社である全日空エンタプライズ㈱及びエーエヌエーホテルズネットワークシステム㈱は、会社清算により消滅したため、全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱はANAセールス&ツアーズ㈱と合併し消滅したため、またエアカーゴ・ターミナルサービス㈱はエーエヌエー・ロジスティクスサービス㈱と合併し消滅したため、いずれも連結の範囲から除外した。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の名称等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
航空運送	20,702	[2,466]
旅行	1,809	[276]
ホテル	3,128	[1,304]
その他	3,625	[1,296]
合計	29,264	[5,342]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	12,418	[474]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに8,115名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,554名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期のわが国経済は、厳しい雇用や所得環境のもとで個人消費が伸び悩み、さらに期初にイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行等の不安定な国際情勢により、景気が一層先行き不透明感を強めるなど厳しい状況が続いた。

夏以降も、デフレ経済の長期化により、依然として個人消費は低迷が続けたが、企業収益の緩やかな回復に伴い設備投資が増加に転ずるとともに、株価にも持ち直しの動きが見られるなど、僅かながら景気回復の兆しも見られる状況で推移した。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,083億円（前年同期比2.2%減）、営業利益は144億円（同3.1%減）、経常利益は143億円（同138.0%増）、中間純利益は205億円となった。

また、当中間期個別業績は、売上高が4,813億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は89億円（同15.0%減）、経常利益は98億円（同216.8%増）、中間純利益は74億円（同26.0%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

航空運送事業

当中間期のわが国航空業界は、国内線については長引く景気低迷の影響で引き続き需要が伸び悩む中で、航空会社間の需要獲得に向けた熾烈な競争が繰り広げられた。さらに、「JR新幹線品川駅の開業と「のぞみ」の大幅なダイヤ改正を10月に控えて、各航空会社が新幹線競合路線における運賃の引き下げやキャンペーンを実施するなど、他交通機関との競争も激しさを増した。

一方、国際線については、前半はイラク戦争とSARSの深刻な影響を受け、旅行需要を中心として大幅に旅客数は減少したが、イラク戦争が早期に終結したことや7月5日に世界保健機関（WHO）によりSARSの終息宣言がなされたことを受け、それ以降は緩やかながら需要は回復に向かった。

このような情勢下、グループをあげた抜本的なコスト削減に取り組んだ結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は4,981億円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益については118億円（同3.6%増）となった。

<国内線旅客>

国内線旅客については、長引く景気の低迷により依然としてビジネス需要は低調なまま推移したが、一方でSARSの流行による海外旅行の手控えもあり、国内線における旅行需要は大幅に増加した。こうした状況の中で4月より主要幹線である東京・札幌・大阪・福岡・沖縄線を増便するとともに、7月にはエアーニッポン（株）による東京・能登線の新規開設や、羽田空港発着枠拡大に伴う東京・鳥取・米子・庄内線の増便を実施し、ダイヤの充実による収益性とお客様の利便性の向上に取り組んできた。さらに、北海道国際航空（株）との東京・旭川線コードシェアの開始や、従来の「ANA Connection（エーエヌエーコネクション）」の路線に加えて成田・広島線を新規に開設するなど、ネットワークの強化による競争力の向上に努めた。運賃面においては、7月より普通運賃の値上げなどを実施しており、これにより激しい運賃競争による単価の下落に歯止めをかけることとなった。また、新規需要創出策として搭乗日の約2週間前の残席状況によって設定する新型割引運賃「突然割引」を新設した。また世界初となる積算マイルの電子マネー変換サービス「AMC E d yカード」を開始するなど、ANAマイレージクラブの付加価値の創造・充実を推進してきた。その他、新たな販売促進策として、am/pm・スターバックスコーヒー・TSUTAYAとの共同による「みんながハッピーキャンペーン」、2001年度以降3年連続となるSMAPをイメージキャラクターに登用した「travel SMAP」「ANA'sパラダイス沖縄」「ANA'sアドベンチャー北海道」等、需要拡大に向けた各種キャンペーンを実施した。また、10月からの「JR新幹線品川駅の開業と、ダイヤ改正による「のぞみ」の大幅増発への対抗策として、新幹線競合路線である東京・大阪（伊丹、関西）・岡山・広島線にご搭乗のお客様を対象とした「2倍マイルキャンペーン」を実施した。自社の販売体制では、本社屋の汐留移転に伴い、東京駅八重洲口にあった航空券の発券カウンターを汐留シティセンターの地下2階に移転し、お客様総合カウンター「ANA SQUARE（エーエヌエースクエア）」として新たなスタートをきった。

このような状況下、景気回復の遅れによるビジネス需要の低迷に加え、㈱日本航空システムとの競争激化などにより、当中間期の国内線旅客数は、前年同期に比べ2.6%減の2,286万人となり、収入は1.9%減の3,291億円となった。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物については、景況感の改善に連動して航空貨物需要が増加傾向に転じたことに加え、日本航空㈱と㈱日本エアシステムが経営統合によって貨物需要の多い初便や最終便を一部整理統合したことにより、市場における当社シェアが上昇したことから実績は堅調に推移した。7月18日からは東京 - 札幌線及び東京 - 旭川線において北海道国際航空㈱とのコードシェアを開始し、東京 - 北海道間の需要取り込みによる貨物収入の増大を図った。

郵便については、昨年7月に行われた旧郵政事業庁による航空から陸上トラックへの輸送手段の転換の影響が一巡していないことや、入札の対象範囲のさらなる拡大、4月以降の当社便のダイヤ変更に伴う他社への指定便変更など、郵政公社化に伴う競争激化の影響により、前年同期実績を大きく下回る結果となった。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ5.6%増の19万7千トン、収入は4.7%増の125億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ8.0%減の3万5千トン、収入は8.7%減の47億円となった。

< 国際線旅客 >

国際線旅客については、当期の事業計画に基づき3月末から旅客需要・貨物需要ともに旺盛な中国路線を中心として成田 - 大連・青島・厦門線や関西 - 北京・上海線の増便を図ったが、イラク戦争や期初においてSARSがアジア地域を中心として大流行したことから旅客需要が激減した。これを受けて関西 - シンガポール・北京線や成田 - 台北線の運休、成田 - 香港・北京・大連線の減便などの需給調整を行い、運航費の削減に努める一方で、需要の見込める成田 - ソウル線において5月以降 臨時便を運航するとともに、8月からは成田 - ホノルル線をダブルデイリー化し高需要期間における増収に努めるなど、需要動向に合わせた路便計画に基づき収益性の改善を図った。一方、欧州線についてはイラク戦争の影響を若干受けたものの、イラク戦争が比較的早期に終結したことや、SARSの影響をほとんど受けなかったこともあり、ビジネスクラスの旅客数は前年同期を上回る実績で推移した。

また、7月以降については世界保健機関からSARSの終息宣言がなされたこともあり、アジア路線に関しても確実に回復に向かっており、運休や減便等についても段階的に解除した。

運賃面においては、米国行きのお客様を対象に基本型運賃をベースとして滞在期間の延長・米国内区間の追加が可能な、組み立て式運賃「早割コンボ」の設定や、エコノミークラスにビジネスクラス並みの座席間隔や幅を持つ「Premium Economy (プレミアムエコノミー)」を対象とした本邦航空会社初の正規割引運賃「ゲットプレミアム」を新設するなど旅客需要喚起に努めた。また、従来インターネットや当社直営カウンターでの購入時のみ利用可能であった「eチケット」サービスを、旅行代理店での購入時においても利用可能とすることにより、旅客サービスの向上を図った。

このような状況下、第1四半期においてイラク戦争やSARSの影響を受けたことにより、当中間期の国際線旅客数は20.7%減の148万人となり、収入については10.8%減の859億円となった。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物については、日本発では北米向けの自動車部品と電気製品、中国向けの電子部品及び精密機器等の需要が強く、前年同期に比べて大幅に輸送実績を伸ばした。一方、海外発については景気回復の遅れによる国内消費の落ち込みの影響により、北米発の貨物が低迷した。また東南アジア発についても、SARSによるシンガポール線減便の影響を受け前年同期の実績を下回った。しかしながら、中国発についてはSARSの影響をほとんど受けなかったことに加え、昨年9月より導入した貨物専用機の集荷が順調であったこと、貨物専用臨時便の運航により旅客定期便の減便及び機材小型化による搭載量の減少分をカバーしたこと、さらに他社の減便によりマーケット全体の供給量が減少したこと等により、大幅に実績を伸ばした。

郵便については、内外の旺盛な臨時搭載郵便需要を取り込み、SARS対策の減便による減収分をカバーした。またSARS終息後の各社復便後においても、一部臨時搭載郵便が恒常的に発生するなど、好調に推移した。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ16.8%増の10万7千トン、収入は12.6%増の209億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ21.9%増の6千トン、収入は11.1%増の15億円となった。

<その他>

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付及び手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などに努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ6.2%増の432億円となった。

旅行事業

当中間期の旅行事業については、旅行事業子会社3社（全日空ワールド㈱、全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱）の持株会社であるANAセールス&ツアーズ㈱が、この3社を吸収合併し、本年4月より新たな営業体制でスタートした。

国内旅行については、沖縄方面の商品の販売が好調であったこと、及び特割の航空券購入期限を短縮したことによって、航空券の発券取扱件数が大幅に増加したことが貢献し、前年同期を上回る実績を確保することができた。

一方、海外旅行については、イラク戦争やSARSにより深刻な需要減退の影響を受け、特に中国・アジア方面の旅行が激減し、大変厳しい環境の中での営業活動を余儀なくされた。第2四半期に入ってからには需要は徐々に回復基調に向かったが、当中間期においては前年同期の実績を大きく下回る結果となった。

これらの厳しい外部環境に対して、旅行事業子会社の統合に伴う効率化を推進し、費用の圧縮と利益の確保に全社をあげて取り組んだ結果、旅行事業における売上高は840億円(前年同期比1.8%減)となったものの、営業利益については9億円(前年同期比128.7%増)となった。

ホテル事業

当中間期のホテル事業については、5月に東京の南の玄関口である品川駅前にストリングスホテル東京を、6月には米子全日空ホテル（マネジメント方式）をそれぞれ開業した。また、当社グループにおいてホテル事業の再構築を図るべく進めてきた㈱ANAホテルズ&リゾーツ、㈱ANAホテルマネジメント、㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントへの機能移管が完了したことから、当社子会社である全日空エンタプライズ㈱の解散を実施した。

国内ホテル事業については、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う㈱ANAホテルズ&リゾーツにおいて、チェーン全体の収益向上に繋げるための収益管理手法の浸透を推進した。また、各ホテルプロパティの施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事も継続的に実施しており、旗艦ホテルである東京全日空ホテルでは、当中間期においてロビーや客室の改修工事を完了しており、開業27年が経過した沖縄ハーバービューホテルにおいても11月のリニューアルオープンを目指しロビー・宴会場・レストラン等の改修工事を実施している。しかしながら、沖縄地区のリゾート系ホテルが大いに健闘したものの、長期化する日本経済の低迷や米国同時多発テロ事件に引き続き発生したイラク戦争やSARSなどの影響を受け、都市型ホテルの宿泊・宴会部門の売上が大きく落ち込んだことに加え、施設改修工事による売り止め期間の発生も重なり、過去にない厳しい状況に直面した。

なお、海外ホテル事業については、前期までに全資産の整理を行い、投資の回収を完了した。

以上の結果、ホテル事業における売上高は339億円(前年同期比12.1%減)となり、営業損失については5億円となった。

その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニトラベルインフォメーションは、SARSの影響による国際線の利用者の減少の影響を受け、大幅な減収となった。

商事及び物販事業を行っている全日空商事㈱については、航空機および航空旅客関連の商材における取扱いの減少やSARSの影響などを受けたことにより店舗営業事業や航空機部品事業が減収となったが、機械事業・食品事業等が増収となったことから、全体の売上高は前年同期を若干上回った。

主に当社及びグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、グループ内におけるシステム投資の大幅な圧縮により減収を余儀なくされた。

一方、不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング㈱は、オフィスビルなど賃貸物件が高稼働を維持するとともに不動産全般の仲介・斡旋、保険代理店事業なども計画どおり順調に推移したことに加え、下期に予定していた販売用不動産の売却が当中間期において行われたこと等により増収となった。

以上の結果、その他事業における売上高は867億円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益については17億円（前年同期比31.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益は210億円で、これに減価償却費等の非資金項目の加算及び売上債権の増加、仕入債務の減少に伴う減算を行い、営業キャッシュ・フローは341億円のフローイン（前年同期比319億円減）となった。前中間期と比べ大きく減少しているのは、主に当中間期における売上高減少による消費税等の預り高の減少に加え、前中間期に計上されていた非資金性の関連事業損失等がないことによるものである。

投資キャッシュ・フローについては航空機材の取得及び前払い、予備部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却及び投資有価証券売却による投資回収を行った。この結果、投資活動では379億円のフローアウト（前年同期比519億円増）となり、フリー・キャッシュ・フローは38億円のフローアウト（前年同期比839億円減）となった。

財務キャッシュ・フローは借入金を返済する一方で、新たな借入金及び社債発行により資金調達を行った結果、173億円のフローインとなった。

以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べ133億円増加し、中間期末残高は1,714億円となった。

2【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送事業					
国内線					
旅客収入		335,577	46.8	329,167	46.8
貨物収入		11,959	1.7	12,516	1.8
郵便収入		5,182	0.7	4,732	0.7
手荷物収入		162	0.0	166	0.0
小計		352,880	49.2	346,581	49.3
国際線					
旅客収入		96,399	13.5	85,988	12.2
貨物収入		18,569	2.6	20,908	3.0
郵便収入		1,406	0.2	1,562	0.2
手荷物収入		297	0.0	302	0.1
小計		116,671	16.3	108,760	15.5
航空事業収入合計		469,551	65.5	455,341	64.8
その他の収入		40,289	5.6	42,800	6.1
小計		509,840	71.1	498,141	70.9
旅行事業					
パッケージ商品収入 (国内)		54,160	7.5	59,144	8.4
パッケージ商品収入 (国際)		20,159	2.8	13,285	1.9
その他の収入		11,346	1.6	11,667	1.7
小計		85,665	11.9	84,096	12.0
ホテル事業					
室料収入		14,320	2.0	12,027	1.7
宴会収入		8,854	1.2	7,997	1.1
料飲収入		8,785	1.2	7,759	1.1
その他の収入		6,718	1.0	6,197	0.9
小計		38,677	5.4	33,980	4.8

区 分	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
その他の事業					
商事・物販収入		57,833	8.0	59,072	8.4
情報通信収入		9,135	1.3	9,347	1.3
不動産・ビル管理収入		8,016	1.1	9,251	1.3
その他の収入		8,427	1.2	9,108	1.3
小計		83,411	11.6	86,778	12.3
営業収入合計		717,593	100.0	702,995	100.0
事業 (セグメント) 間取引		95,459	-	94,654	-
営業収入 (連結)		622,134	-	608,341	-

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分 (セグメント) 間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

前中間会計期間及び当中間会計期間の提出会社の部門別売上高の状況は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業収入			
国内線			
旅客収入		293,844	295,708
貨物収入		11,394	12,027
郵便収入		4,876	4,409
手荷物収入		139	145
小計		310,255	312,290
国際線			
旅客収入		96,361	85,208
貨物収入		18,499	20,499
郵便収入		1,405	1,561
手荷物収入		296	301
小計		116,562	107,572
合計		426,818	419,862
その他の航空事業収入		844	808
その他の営業収入		5,602	4,943
附帯事業収入		44,470	55,732
営業収入合計		477,735	481,347

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

航空運送事業

イ. 輸送実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
国内線			
旅客数 (人)		23,474,377	22,865,759
座席キロ (千席キロ)		31,223,156	32,494,223
旅客キロ (千人キロ)		20,067,397	19,837,984
利用率 (%)		64.3	61.1
貨物輸送重量 (トン)		187,384	197,850
貨物輸送量 (千トンキロ)		180,774	191,123
郵便輸送重量 (トン)		38,314	35,252
郵便輸送量 (千トンキロ)		39,940	37,872
国際線			
旅客数 (人)		1,866,321	1,480,697
座席キロ (千席キロ)		13,206,136	12,149,693
旅客キロ (千人キロ)		9,559,312	7,907,043
利用率 (%)		72.4	65.1
貨物輸送重量 (トン)		91,885	107,314
貨物輸送量 (千トンキロ)		473,893	505,943
郵便輸送重量 (トン)		5,173	6,158
郵便輸送量 (千トンキロ)		26,485	30,279

前中間会計期間及び当中間会計期間の提出会社の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
国内線			
旅客数	(人)	20,175,668	20,370,397
座席キロ	(千席キロ)	27,770,422	29,689,980
旅客キロ	(千人キロ)	17,984,176	18,162,655
利用率	(%)	64.8	61.2
貨物輸送重量	(トン)	179,217	190,596
貨物輸送量	(千トンキロ)	175,599	186,449
郵便輸送重量	(トン)	35,909	32,517
郵便輸送量	(千トンキロ)	38,562	36,355
国際線			
旅客数	(人)	1,803,596	1,455,966
座席キロ	(千席キロ)	13,001,883	12,055,855
旅客キロ	(千人キロ)	9,437,897	7,858,852
利用率	(%)	72.6	65.2
貨物輸送重量	(トン)	88,619	104,238
貨物輸送量	(千トンキロ)	467,654	500,147
郵便輸送重量	(トン)	5,169	6,154
郵便輸送量	(千トンキロ)	26,480	30,273

ロ．運航実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	144,646	10,829	147,706	11,849
飛行距離 (k m)	111,365,624	49,350,717	118,342,793	50,250,240
飛行時間 (時間)	190,008	56,359	200,328	66,844

前中間会計期間及び当中間会計期間の提出会社の運航実績は次のとおりである。

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	99,218	10,495	113,381	11,699
飛行距離 (k m)	85,735,299	48,622,597	97,833,882	49,923,240
飛行時間 (時間)	142,668	55,219	163,118	66,341

(注) 1. 輸送ならびに運航実績については、以下の航空会社の統計が反映されている。

対象航空会社				全日本 空輸(株)	エアー ニッポ ン(株)	エアー 北海道 (株)	㈱エ アー ニッポ ンネッ トワー ク	㈱エ アー ジャバ ン	㈱フェ アリン ク	中日本 エアー ライン サービ ス(株)	北海道 国際航 空(株)	オース トリア 航空	中国東 方航空	エバー 航空	コンチ ネンタ ル航空	ユナイ テッド 航空
項 目																
輸送 実績	国内 線旅 客	連結	当中間連結会計期間	○	○	○	○									
			前中間連結会計期間	○	○	○	○									
		提出 会社	当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												
	国内 線貨 物	連結	当中間連結会計期間	○	○	○	○									
			前中間連結会計期間	○	○	○	○									
		提出 会社	当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												
	国内 線郵 便	連結	当中間連結会計期間	○	○	○	○									
			前中間連結会計期間	○	○	○	○									
		提出 会社	当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												
	国際 線旅 客	連結	当中間連結会計期間	○	○			○								
			前中間連結会計期間	○	○			○								
		提出 会社	当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												
	国際 線貨 物	連結	当中間連結会計期間	○	○			○								
			前中間連結会計期間	○	○			○								
		提出 会社	当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												
	国際 線郵 便	連結	当中間連結会計期間	○	○			○								
			前中間連結会計期間	○	○			○								
		提出 会社	当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												
運航実績	連結		当中間連結会計期間	○	○	○	○	○								
			前中間連結会計期間	○	○	○	○	○								
	提出 会社		当中間会計期間	○												
			前中間会計期間	○												

○：実績が集計対象となっているもの ：共同便実績のみが集計対象となっているもの

2. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。

3. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計

4. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計

5. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計

旅行事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高(百万円)		37,007	38,372
	送客数(人)		811,335	728,661
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高(百万円)		12,991	8,518
	送客数(人)		66,450	40,526

(注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス&ツアーズ㈱が主催する旅行商品である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

ホテル事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売状況は次のとおりである。

項 目			対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
国内ホテル	宿泊	収容実績	(室)	744,876	741,996
		利用率	(%)	80.9	77.3
		宿泊客数	(人)	1,190,161	1,165,567
	宴会	収容実績	(人)	675,886	716,483
		利用率	(回)	0.3	0.4
	料飲	収容実績	(人)	2,926,813	2,868,158
		利用率	(回)	2.3	2.2
海外ホテル	宿泊	収容実績	(室)	112,742	-
		利用率	(%)	63.1	-
		宿泊客数	(人)	181,664	-
	宴会	収容実績	(人)	81,797	-
		利用率	(回)	0.6	-
	料飲	収容実績	(人)	330,329	-
		利用率	(回)	2.5	-

(注) 1. 国内ホテルの実績は以下のホテルを対象としている。

東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

2. 海外ホテル事業については前期までに全資産の整理を行い、投資の回収を行っているため、当中間連結会計期間における実績はない。また、前中間連結会計期間における実績はANAハーバークランドホテルシドニー、ANAグランドホテルウィーンのものである。

3. 利用率

宿 泊：収容実績(室) / (営業活動に供している客室数 × 営業日数) × 100

宴会、料飲：収容実績(人) / (着席提供数 × 営業日数)

その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成15年9月30日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備 考 ・ 対 象 区 間
全日本空輸(株) (提出会社)	共同便(コードシェアリング) 契約	(株)フェアリンク	東京(成田)～広島
		中日本エアラインサービス(株)	東京(成田)～仙台
		北海道国際航空(株)	東京(羽田)～旭川

(2) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第3 設備の状況 1. 主要な設備の状況 (1)航空機」に記載している。

5【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日 企業会計審議会)に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

(1) 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング747SR-100型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成15年7月 1機
ボーイング777-300型機	2	-	-	-	-	2	購入 平成15年5月 1機 平成15年6月 1機
ボーイング767-300型機	-	3	-	-	-	3	賃借 平成15年4月 2機 平成15年7月 1機
ボーイング767-200型機	-	-	1	-	-	1	返却 平成15年9月 1機
エアバスA320-200型機	1	3	1	-	-	3	購入 平成15年5月 1機 賃借 平成15年4月 1機 平成15年7月 2機 返却 平成15年5月 1機
ボンバルディア DHC-8-400型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成15年7月 1機
ボンバルディア DHC-8-300型機	-	1	-	-	-	1	賃借 平成15年4月 1機
日本航空機製造 YS-11A型機	-	-	-	-	3	3	売却 平成15年6月 1機 平成15年9月 2機
合 計	3	8	2	-	4	5	-

(2) 航空機以外

当中間連結会計期間において、当グループの航空機以外の設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

前連結会計年度末現在において提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当中間連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資予定 額(百万円)	所要資金の調達方法
航空運送	航空機等の購入	755,487	138,620	616,867	自己資金、借入金及び社債発行
ホテル	客室等の改修	10,590	3,655	6,935	借入金
その他	事業所施設、システム改修等	444	207	237	自己資金
合計	-	766,521	142,482	624,039	-

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・引渡 年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 767-300型機	12	136,462	44,019	92,443	平成13年 3月	平成16年 5月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 777-200型機	8	137,591	13,435	124,156	平成3年 3月	平成16年 6月以降	"
ボーイング 777-300型機	11	222,738	46,708	176,030	平成7年 9月	平成16年 9月以降	"
ボーイング 737-700型機	45	205,338	3,036	202,302	平成15年 6月	平成17年 12月以降	"
ボンバルディア DHC-8-400型機	6	14,662	4,063	10,599	平成14年 9月	平成15年 10月以降	"
ボンバルディア DHC-8-300型機	1	1,757	1,757	-	平成11年 8月	平成15年 4月	自己資金及び借入金
その他	-	36,939	25,602	11,337	-	-	自己資金、借入金 及び社債発行
合計	-	755,487	138,620	616,867	-	-	-

(注) 1. ボンバルディアDHC-8-300型機は連結子会社のエアーニッポン(株)における、その他の航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成15年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート(主として1ドル=120.00円)で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2)設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング767-200型 4機 [保有機 1機、リース機 3機]、ボーイング747SR-100型 7機 [保有機 7機]、ボーイング747-200 B型 2機 [保有機 2機] ）を平成17年度末までに、航空機（エアバスA321-100型 7機 [リース機 7機] ）を平成19年度末までにそれぞれ退役させる予定である。また、航空機（ボーイング737-400型 2機 [リース機 2機]、ボーイング737-500型25機 [保有機 9機、リース機16機]、エアバスA320-200型28機 [保有機16機、リース機12機] ）を平成17年度より退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,203,200,000
計	2,203,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,536,082,686	1,536,099,242	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所 フランクフルト証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	1,536,082,686	1,536,099,242	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項

銘柄 (発行及び満期年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回無担保転換社債 発行：平成8年6月17日 満期：平成17年3月31日	90,775	1,148	574	90,519	1,148	574
2015年満期円建転換社債 発行：平成12年5月9日 満期：平成27年3月31日	10,749	302	151	10,744	302	151

(注) 第5回無担保転換社債については、当中間会計期間の期初から提出日の前月末までに以下の買入消却を実施している。

平成15年9月25日 208百万円

平成15年10月7日 155百万円

平成15年10月21日 101百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	1,536,082,686	-	86,239,793	-	21,632,940

(注) 平成15年10月29日の2015年満期円建転換社債の転換により、発行済株式総数が16,556株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,499千円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	79,998	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,888	2.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	31,956	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	31,657	2.06
全日空社員持株会	東京都港区東新橋一丁目5番2号	28,000	1.82
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	27,997	1.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	25,480	1.66
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,376	1.59
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	23,011	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	21,882	1.42
合計	-	330,248	21.50

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には、同社従業員退職給付信託契約に係る株式8,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成15年10月7日付 東海財務局宛提出 変更報告書)によれば、共同保有者50名による保有株式数は21,601千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は101,599千株となる。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年 9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,129,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,511,070,000	1,511,070	同上
単元未満株式	普通株式 20,883,686	—	同上
発行済株式総数	1,536,082,686	—	—
総株主の議決権	—	1,511,070	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,174,000株（議決権の数4,174個）含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,099,000	-	1,099,000	0.07
全日空商事(株)	東京都港区港南2丁目15番2号	1,796,000	-	1,796,000	0.12
名古屋空港サービス(株)	愛知県西春日井郡豊山町豊場字林先300番地	428,000	-	428,000	0.03
大阪空港事業(株)	大阪府池田市空港2丁目2番5号	148,000	-	148,000	0.01
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市大字2丁目476号	105,000	-	105,000	0.01
国際空港事業(株)	東京都大田区羽田空港1丁目6番6号	103,000	-	103,000	0.01
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田1丁目10番15号	200,000	-	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県大分市末広町1丁目1番20号	48,000	-	48,000	0.00
関西航空貨物ターミナルサービス(株)	大阪府泉南市泉州空港南1番地	34,000	-	34,000	0.00
新東京空港事業(株)	千葉県成田市古込1番地1	21,000	-	21,000	0.00
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市古込1番地1	20,000	-	20,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	20,000	-	20,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡溝辺町麓1465番地	49,000	-	49,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	-	50,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	8,000	-	8,000	0.00
計	-	4,129,000	-	4,129,000	0.27

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が4,000株（議決権の数4個）ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	219	222	234	249	255	320
最低（円）	191	202	217	233	222	281

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、新役員の就任はない。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の退任はない。

(3) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役職の異動は以下のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 執行役員	整備本部長、総合安全推進委員会委員長、総合安全推進室担当	専務取締役 執行役員	オペレーション部門統括、オペレーション統括室長、整備本部長、総合安全推進委員会委員長、総合安全推進室担当、オペレーション推進会議議長	大 前 傑	平成15年12月 1 日
常務取締役 執行役員	オペレーション部門統括、オペレーション統括室長、運航本部長、オペレーション推進会議議長	常務取締役 執行役員	運航本部長	高 田 正 彦	平成15年12月 1 日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

代表取締役社長 大 橋 洋 治 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

片 瑛 勝 

代表社員
関与社員 公認会計士

谷 村 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士

片岡 勝 

関与社員

関与社員

公認会計士

岡 研三 

関与社員

公認会計士

長 光雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		187,197		169,220		154,876	
2. 営業未収入金		101,645		99,864		94,435	
3. 有価証券		8,799		2,697		2,458	
4. たな卸資産		56,843		57,521		55,803	
5. 繰延税金資産		10,753		23,789		12,405	
6. その他	1	53,013		47,596		36,393	
7. 貸倒引当金		474		307		374	
流動資産合計			417,776	28.7		400,380	26.9
固定資産							
1. 有形固定資産	2 3 4						
(1) 建物及び構築物		184,825		181,484		180,959	
(2) 航空機		435,209		472,738		437,231	
(3) 土地		116,772		115,387		115,537	
(4) 建設仮勘定		63,512		56,781		83,776	
(5) その他		33,791	834,109	31,680	858,070	33,541	851,044
2. 無形固定資産			38,403		40,719		42,679
3. 投資その他の資産	4						
(1) 投資有価証券	5	58,645		68,664		67,572	
(2) 繰延税金資産	6	38,505		41,189		49,713	
(3) その他		75,244		88,176		81,943	
(4) 貸倒引当金		7,586	164,808	6,945	191,084	7,046	192,182
固定資産合計			1,037,320	71.3		1,089,873	73.1
繰延資産			482	0.0		885	0.0
資産合計			1,455,578	100.0		1,491,138	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び営業 未払金		117,168			117,431		126,911
2.短期借入金		45,669			24,588		22,132
3.一年以内に返済す る長期借入金	4	69,899			67,427		61,784
4.一年以内に償還す る社債		49,210			20,000		-
5.賞与引当金		15,684			13,474		14,350
6.その他	4 6	105,245			103,902		92,761
流動負債合計			402,875	27.7		346,822	23.3
固定負債							
1.社債		302,789			361,524		351,732
2.長期借入金	4	472,323			490,912		509,747
3.退職給付引当金		99,373			107,325		106,780
4.その他		24,781			30,569		24,116
固定負債合計			899,266	61.8		990,330	66.4
負債合計			1,302,141	89.5		1,337,152	89.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			11,813	0.8		9,476	0.6
(資本の部)							
資本金			86,239	5.9		86,239	5.8
資本剰余金			104,232	7.1		52,580	3.5
利益剰余金			47,340	3.3		4,691	0.3
その他有価証券評価 差額金			362	0.0		2,440	0.2
為替換算調整勘定			501	0.0		656	0.0
自己株式			644	0.0		784	0.1
資本合計			141,624	9.7		144,510	9.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,455,578	100.0		1,491,138	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収入			622,134	100.0		608,341	100.0
事業費			476,583	76.6		475,035	78.1
営業総利益			145,551	23.4		133,306	21.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		35,304			34,085		68,244
2. 広告宣伝費		8,018			5,058		15,574
3. 職員給与		15,451			15,291		32,775
4. 賞与引当金繰入額		2,394			2,124		2,794
5. 退職給付引当金繰入額		3,089			2,124		6,434
6. 減価償却費		6,522			7,009		13,897
7. その他		59,845	130,623	21.0	53,155	118,846	19.5
営業利益又は損失()			14,928	2.4		14,460	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,514			2,128		5,116
2. 持分法による投資利益		-			-		364
3. 為替差益		69			-		939
4. 機材関連報奨額		-			9,591		5,976
5. その他		23,167	25,750	4.1	12,833	24,552	4.0
営業外費用							
1. 支払利息		13,161			11,323		25,283
2. 持分法による投資損失		105			64		-
3. 為替差損		-			1,059		-
4. 資産売却損		7,660			1,752		7,943
5. 資産除却損		3,555			1,886		6,251
6. 退職給付引当金繰入額		3,641			3,566		7,321
7. その他		6,544	34,666	5.5	5,052	24,702	4.1
経常利益又は損失()			6,012	1.0		14,310	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	197			746		204
2. 投資有価証券売却益		-			544		527
3. 厚生年金基金代行部分返上益		-			6,094		-
4. その他		26	223	0.0	438	7,822	1.3

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	244			276			1,038		
2. 固定資産除却損		233			109			1,416		
3. 販売用不動産評価 損		-			204			-		
4. 関連事業売却損		22,890			-			22,890		
5. 関連事業整理損		3,577			-			4,024		
6. 貸倒引当金繰入額		599			137			481		
7. 特別退職金	3	537			136			3,191		
8. 投資有価証券売却 損		547			9			741		
9. 投資有価証券評価 損		402			18			3,373		
10. その他の投資評価 損		5			27			91		
11. その他		10	29,044	4.7	183	1,099	0.2	1,918	39,163	3.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失()			22,809	3.7		21,033	3.4		54,821	4.5
法人税、住民税及 び事業税		3,509			3,151			3,888		
法人税等調整額		19,438	15,929	2.6	2,892	259	0.0	31,717	27,829	2.3
少数株主利益			1,225	0.2		204	0.0		1,264	0.1
中間(当期)純利 益又は損失()			8,105	1.3		20,570	3.4		28,256	2.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		104,228		-
資本準備金期首残高			104,232		-		104,232
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		-		8		4	
2. 利益剰余金への振替額		-	-	51,640	51,648	-	4
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			104,232		52,580		104,228
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		67,388		-
連結剰余金期首残高			39,198		-		39,198
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		20,570		-	
2. 資本剰余金からの振替額		-		51,640		-	
3. 連結子会社減少による増加高		-	-	-	72,210	103	103
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		8,105		-		28,256	
2. 連結子会社合併による減少高		-		131		-	
3. 連結子会社増加による減少高		37	8,142	-	131	37	28,293
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			47,340		4,691		67,388

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 損失()		22,809	21,033	54,821
減価償却費		30,298	31,318	61,852
固定資産売却損益(益:)及び除却 損		9,834	2,329	14,302
有価証券売却損益及び評価損益(益:)		920	505	3,628
関連事業売却損		22,890	-	22,890
関連事業整理損		2,063	-	2,503
貸倒引当金の増減(減少:)		498	123	142
退職給付引当金の増減(減少:)		10,393	545	17,802
支払利息		13,161	11,323	25,283
受取利息及び受取配当金		3,532	3,089	6,843
為替差損益(益:)		1,373	272	48
機材関連報奨額		5,976	9,591	5,976
特別退職金		537	136	3,191
売上債権の増減(増加:)		9,381	5,429	2,239
その他債権の増減(増加:)		11,326	6,687	27,741
仕入債務の増減(減少:)		6,522	9,480	3,269
その他		14,878	567	10,978
小計		69,951	32,619	101,510
利息及び配当金の受取額		3,593	3,185	6,875
利息の支払額		12,488	11,025	22,392
法人税等の支払額		2,592	1,159	6,155
機材関連報奨の受取額		5,976	9,591	5,976
特別退職金の支払額		537	136	3,191
その他		2,206	1,069	3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,109	34,144	85,952

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		69,716	75,657	112,570
有形固定資産売却による収入		71,713	40,861	72,805
無形固定資産取得による支出		7,132	3,587	17,293
投資有価証券取得による支出		-	1,225	13,143
投資有価証券売却による収入		1,364	4,388	2,153
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却収入		17,012	-	16,998
貸付による支出		1,749	740	2,240
貸付金回収による収入		5,689	479	6,412
その他		3,185	2,509	5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,996	37,990	52,478
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減 (減少:)		26,212	2,465	49,366
長期借入による収入		34,450	30,967	110,710
長期借入返済による支出		56,727	44,048	103,446
社債発行による収入		-	29,823	49,748
社債償還による支出		20,000	208	70,267
少数株主への減資による支払額		-	800	-
自己株式の売却 (又は取得) による収入 (又は支出)		110	152	391
その他		1,407	977	352
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,006	17,374	63,364
現金及び現金同等物の換算差額		1,605	181	795
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		8,494	13,347	30,685
現金及び現金同等物の期首残高		188,648	158,121	188,648
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額		158	-	158
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	197,300	171,468	158,121

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 113社 主要な会社名 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン エアー北海道(株) (株)エアーニッポンネットワーク (株)エーエヌエーケータリングサービス 国際空港事業(株) 新東京空港事業(株) エーエヌエーテレマート(株) (株)エーエヌエースカイバル 全日空整備(株) (株)エーエヌエー・セールス・ホールディングス 全日空トラベル(株) 全日空スカイホリデー(株) 全日空ワールド(株) (株)エーエヌエー・ホテルズ (株)エーエヌエーホテル東京 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル (株)インフィニトラベルインフォメーション 全日空システム企画(株) 全日空商事(株) 全日空ビルディング(株) 誠和サービス(株) エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)	(1)連結子会社数 103社 主要な会社名 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン エアー北海道(株) (株)エアーニッポンネットワーク (株)ANAケータリングサービス 国際空港事業(株) 新東京空港事業(株) ANAテレマート(株) (株)エーエヌエースカイバル 全日空整備(株) ANAセールス&ツアーズ(株) (株)ANAホテルズ&リゾーツ (株)エーエヌエーホテル東京 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル (株)インフィニトラベルインフォメーション 全日空システム企画(株) 全日空商事(株) 全日空ビルディング(株) 誠和サービス(株) エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)	(1)連結子会社数 109社 連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エアーニッポンネットワークについては重要性が高まったことから、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 連結子会社であった下記5社は株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。 ANA HOLDING PTY LTD. LILYVALE HOTEL PTY,LTD. ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. GRAND HOTEL GES.M.B.H. 北海道エアポートフーズサービス(株) 連結子会社であった下記3社は重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。 ANA ENTERPRISES AUSTRALIA PTY,LTD. ANA ENTERPRISES SAIPAN, INC. 札幌全日空ホテルレストランサービス(株) 連結子会社であった下記2社は連結子会社であるエーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)と合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 エーエヌエー・キャリングサービス(株) エーエヌエーデリバリー(株)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	前連結会計年度において非連結子会社であった㈱エアーニッポンネットワークについては重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えた。 なお連結子会社であった下記4社は株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。 ANA HOLDING PTY LTD. LILYVALE HOTEL PTY, LTD. ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V. GRAND HOTEL GES.M.B.H. 連結子会社であった下記2社は連結子会社であるエーエヌエー・ロジスティクス㈱と合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 エーエヌエー・キャリングサービス㈱ エーエヌエーデリバリー㈱ (2)非連結子会社数 30社 主要な会社名 千歳エアロサービス㈱ 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。	前連結会計年度において連結子会社であった全日空エンタプライズ㈱及びエーエヌエーホテルズネットワークシステム㈱は清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。 また連結子会社であった全日空トラベル㈱、全日空スカイホリデー㈱及び全日空ワールド㈱は連結子会社であるANAセールス&ツアーズ㈱と、連結子会社であったエアカーゴ・ターミナルサービス㈱は連結子会社であるエーエヌエー・ロジスティクス㈱とそれぞれ合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 なお㈱ANAケータリングサービスは㈱エーエヌエーケータリングサービスより、ANAテレマート㈱はエーエヌエーテレマート㈱より、㈱ANAホテルズ&リゾーツは㈱エーエヌエー・ホテルズよりそれぞれ社名変更している。 (2)非連結子会社数 31社 主要な会社名 千歳エアロサービス㈱ 同左	(2)非連結子会社数 34社 千歳エアロサービス㈱他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含まれていない。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 主要な会社名 小松空港給油施設(株) うち持分法適用関連会社数 19社 主要な会社名 日本貨物航空(株) 琉球総合開発(株) アピコム・ジャパン(株) (株)ジャムコ エーエヌエーアクアツインズ(株) 持分法適用関連会社であった松山総合開発(株)及び北京新世紀飯店有限公司は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外した。 (2)持分法非適用会社数 50社 うち持分法非適用非連結子会社数 24社 主要な会社名 千歳エアロサービス(株) 持分法非適用関連会社数 26社 主要な会社名 福島空港給油施設(株) 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1)持分法適用会社数 25社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 主要な会社名 小松空港給油施設(株) うち持分法適用関連会社数 19社 主要な会社名 日本貨物航空(株) 琉球総合開発(株) アピコム・ジャパン(株) (株)ジャムコ エーエヌエーアクアツインズ(株) 持分法非適用関連会社であった国内線ドットコム(株)は重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より持分法適用会社とした。 (2)持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 25社 主要な会社名 千歳エアロサービス(株) 持分法非適用関連会社数 23社 主要な会社名 福島空港給油施設(株) 同左	(1)持分法適用会社数 24社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 18社 主要な持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用関連会社であった松山総合開発(株)及び北京新世紀飯店有限公司は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 持分法適用関連会社であった琉球総合開発(株)は、会社清算に伴い当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2)持分法非適用会社数 51社 うち持分法非適用非連結子会社数 28社 千歳エアロサービス(株)他 持分法非適用関連会社数 23社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO.,LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他在外子会社9社及び㈱ウィングレットは中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ビー他2社は7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD.は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO.,LTD.は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他子会社8社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ビー他2社は7月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他子会社8社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ビー他2社は1月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は2月10日と、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 - 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 - 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 ...主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建物 ...主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 その他 ...主として定率法 無形固定資産 ...主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費の処理方法は、主として商法の規定する期間（3年）に、每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に、每期均等額以上を償却している。 (4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 同左 建物 同左 その他 同左 無形固定資産 同左 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 開業費 同左 (4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 航空機 同左 建物 同左 その他 同左 無形固定資産 同左 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 開業費 同左 (4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異(110,498百万円)については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 中間連結財務諸表提出会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として6,094百万円計上している。 また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、48,322百万円である。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異(110,498百万円)については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	(5)重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	(5)重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準 同左 (6)重要なリース取引の処理方法 同左 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(5)重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (6)重要なリース取引の処理方法 同左 (7)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (8)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 - - -	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 - (8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 同左 - (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	-	-	自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
(中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結損益計算書) 「資産売却損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「資産売却損」の金額は185百万円である。 「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金繰入額」の金額は130百万円である。 - - -	- (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「関連事業整理損」(当中間連結会計期間71百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関連事業整理損」(当中間連結会計期間71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券取得による支出」(918百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	-	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 現先取引による自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 794百万円	-	1 現先取引による自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 803百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 875,453百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 884,970百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 880,443百万円
3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,356百万円	3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,447百万円	3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,313百万円
4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 341,776 百万円 建物・土地等 153,464 " 計 495,240 " 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 42,136 百万円 長期借入金 312,222 " その他 5 " 計 354,363 "	4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 455,611 百万円 建物・土地等 152,579 " 計 608,190 " 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 42,543 百万円 長期借入金 321,209 " その他 16 " 計 363,768 "	4 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 357,500 百万円 建物・土地等 154,209 " 計 511,709 " 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金 35,554 百万円 長期借入金 327,132 " その他 2 " 計 362,688 "
5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 12,585 百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 12,885 百万円	5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 11,968 百万円
6 -	6 投資有価証券のうち、8,149百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、6,519百万円計上している。	6 投資有価証券のうち、7,164百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、5,386百万円計上している。
7 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 293 百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 39 " 計 332 " この他に下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株) 4,633 百万円 計 4,633 " (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額2,174百万円を含んでいる。	7 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 234 百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 30 " 計 264 " この他に下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株) 3,954 百万円 計 3,954 " (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,900百万円を含んでいる。	7 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等) 233 百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 35 " 計 268 " この他に下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株) 4,219 百万円 計 4,219 " (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額2,000百万円を含んでいる。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 固定資産売却益の主な内訳 土地 197 百万円	1 固定資産売却益の主な内訳 土地 741 百万円	1 固定資産売却益の主な内訳 土地 197 百万円
2 固定資産売却損の主な内訳 建物 145 百万円	2 固定資産売却損の主な内訳 建物 245 百万円	2 固定資産売却損の主な内訳 建物 370 百万円 土地 653 百万円
3 特別退職金は、主として中間連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	3 同左	3 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																										
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (単位：百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>中間期末 残高</th><th>左記の内現 金及び現金 同等物</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>187,197</td><td>186,780</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,799</td><td>8,727</td></tr> <tr> <td>その他流動資産</td><td>53,013</td><td>1,793</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td><td></td><td>197,300</td></tr> </tbody> </table>		中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	187,197	186,780	有価証券	8,799	8,727	その他流動資産	53,013	1,793	現金及び現金同等 物		197,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>中間期末 残高</th><th>左記の内現 金及び現金 同等物</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>169,220</td><td>168,803</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,697</td><td>2,665</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td><td></td><td>171,468</td></tr> </tbody> </table>		中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	169,220	168,803	有価証券	2,697	2,665	現金及び現金同等 物		171,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>期末残高</th><th>左記の内現 金及び現金 同等物</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>154,876</td><td>154,372</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,458</td><td>2,396</td></tr> <tr> <td>その他流動資産</td><td>36,393</td><td>1,353</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等 物</td><td></td><td>158,121</td></tr> </tbody> </table>		期末残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	154,876	154,372	有価証券	2,458	2,396	その他流動資産	36,393	1,353	現金及び現金同等 物		158,121
	中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																										
現金及び預金勘定	187,197	186,780																																										
有価証券	8,799	8,727																																										
その他流動資産	53,013	1,793																																										
現金及び現金同等 物		197,300																																										
	中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																										
現金及び預金勘定	169,220	168,803																																										
有価証券	2,697	2,665																																										
現金及び現金同等 物		171,468																																										
	期末残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																										
現金及び預金勘定	154,876	154,372																																										
有価証券	2,458	2,396																																										
その他流動資産	36,393	1,353																																										
現金及び現金同等 物		158,121																																										

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>267,014</td><td>131,725</td><td>135,289</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,745</td><td>13,351</td><td>15,394</td></tr><tr><td>合計</td><td>295,759</td><td>145,076</td><td>150,683</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	267,014	131,725	135,289	その他	28,745	13,351	15,394	合計	295,759	145,076	150,683	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>310,748</td><td>165,973</td><td>144,775</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,350</td><td>8,278</td><td>9,072</td></tr><tr><td>合計</td><td>328,098</td><td>174,251</td><td>153,847</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	310,748	165,973	144,775	その他	17,350	8,278	9,072	合計	328,098	174,251	153,847	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>268,654</td><td>144,017</td><td>124,637</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,315</td><td>15,000</td><td>13,315</td></tr><tr><td>合計</td><td>296,969</td><td>159,017</td><td>137,952</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	268,654	144,017	124,637	その他	28,315	15,000	13,315	合計	296,969	159,017	137,952
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	267,014	131,725	135,289																																															
その他	28,745	13,351	15,394																																															
合計	295,759	145,076	150,683																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	310,748	165,973	144,775																																															
その他	17,350	8,278	9,072																																															
合計	328,098	174,251	153,847																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	268,654	144,017	124,637																																															
その他	28,315	15,000	13,315																																															
合計	296,969	159,017	137,952																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 30,352百万円	1 年内 33,745百万円	1 年内 30,847百万円																																																
1 年超 129,454 "	1 年超 128,500 "	1 年超 115,877 "																																																
合計 159,806 "	合計 162,245 "	合計 146,724 "																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 16,758百万円	支払リース料 18,562百万円	支払リース料 34,111百万円																																																
減価償却費相当額 14,318 "	減価償却費相当額 15,960 "	減価償却費相当額 29,179 "																																																
支払利息相当額 2,205 "	支払利息相当額 2,100 "	支払利息相当額 4,295 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1 年内 44,447百万円	1 年内 44,075百万円	1 年内 43,187百万円																																																
1 年超 126,137 "	1 年超 89,989 "	1 年超 104,767 "																																																
合計 170,584 "	合計 134,064 "	合計 147,954 "																																																

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間末）（平成14年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	95	95	0
(2) 社債	155	159	4
(3) その他	2	2	0
合計	252	256	4

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	14,661	15,293	632
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	82	94	12
その他	-	-	-
(3) その他	24	24	0
合計	14,767	15,411	644

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について145百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	15,602
その他	2
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,286
非上場外国債券	3,558
投資信託	5,648
その他	3,100

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,739	18,013	6,274
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	63	63	0
その他	-	-	-
(3) その他	22	23	1
合計	11,824	18,099	6,275

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	15,641
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,485
非上場外国債券	3,567
投資信託	2,467
その他	212

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,280	13,501	1,221
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	132	143	11
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
合計	12,414	13,646	1,232

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,903百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券(売買目的以外)の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	15,654
その他	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,767
非上場外国債券	3,570
投資信託	1,716
その他	704

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	466,189	76,190	31,551	48,204	622,134	-	622,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,651	9,475	7,126	35,207	95,459	(95,459)	-
計	509,840	85,665	38,677	83,411	717,593	(95,459)	622,134
営業費用	498,368	85,254	38,289	80,786	702,697	(95,491)	607,206
営業利益	11,472	411	388	2,625	14,896	32	14,928

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	453,344	74,863	26,897	53,237	608,341	-	608,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,797	9,233	7,083	33,541	94,654	(94,654)	-
計	498,141	84,096	33,980	86,778	702,995	(94,654)	608,341
営業費用	486,253	83,156	34,528	84,981	688,918	(95,037)	593,881
営業利益又は損失()	11,888	940	548	1,797	14,077	383	14,460

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	911,484	144,940	59,547	99,938	1,215,909	-	1,215,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,003	17,930	13,166	73,251	185,350	(185,350)	-
計	992,487	162,870	72,713	173,189	1,401,259	(185,350)	1,215,909
営業費用	999,400	162,286	73,987	167,865	1,403,538	(185,032)	1,218,506
営業利益又は損失()	6,913	584	1,274	5,324	2,279	(318)	2,597

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 92円32銭 1株当たり中間純損失 金額 5円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であるため記載して いない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用している。なお、 これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 94円25銭 1株当たり中間純利益 金額 13円42銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12円59銭 -	1株当たり純資産額 79円57銭 1株当たり中間純損失 金額 18円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載して いない。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。なお、これ による当連結会計年度の1株当たり 情報に与える影響は軽微である。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額
の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)金額(百万円)	8,105	20,570	28,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)金額(百万円)	8,105	20,570	28,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,534,237	1,532,814	1,533,940
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	176	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	(176)	-

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
普通株式増加数(千株)	-	114,840	-
(うち転換社債(千株))	-	(114,840)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	転換社債3銘柄(額面総額151,999百万円)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	-	連結財務諸表提出会社の発行する転換社債2銘柄(額面総額101,732百万円)。これらの概要は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 イ. 社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 社債の発行 (1) 中間連結財務諸表提出会社は、平成14年5月24日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成14年10月23日に決定し、第14回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価額 額面100円につき100円 3. 利率 年0.95% 4. 払込期日 平成14年11月11日 5. 償還期限 平成17年11月11日 6. 資金使途 設備投資資金、借入金返済資金及び社債償還資金	1. 社債の発行 中間連結財務諸表提出会社は、平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2013年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債を英国ロンドンにて発行した。 1. 発行総額 40,000百万円 2. 発行価額 額面100円につき100円 3. 発行価格 (募集価格) 額面100円につき102.5円 4. 利率 付さない 5. 払込期日 平成15年12月8日 6. 償還期限 平成25年12月6日	1. 社債の発行 連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成15年3月31日に決定し、第18回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 1. 発行総額 30,000百万円 2. 発行価額 額面100円につき100円 3. 利率 年0.80% 4. 払込期日 平成15年4月21日 5. 償還期限 平成18年4月21日 6. 資金使途 設備投資資金及び借入金返済資金

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 中間連結財務諸表提出会社は、平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成14年12月6日に決定し、第15回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 1. 発行総額 10,000百万円 2. 発行価額 額面100円につき100円 3. 利率 年1.50% 4. 払込期日 平成14年12月19日 5. 償還期限 平成20年12月19日 6. 資金使途 設備投資資金、借入金返済資金及び社債償還資金	7. 本新株予約権の目的となる株式の種類 種類 中間連結財務諸表提出会社(以下当社)普通株式 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。 8. 本新株予約権の総数 40,000個 9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 本社債の発行価額と同額とする。	-

中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
-	新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当たりの額（転換価額）は当初310円とする。なお、商法第341条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。 <算式> $\begin{array}{lcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{転換価額} & = & \text{転換価額} \times \\ & & \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \end{array}$	-

中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-	また、転換価格は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。 10．新株予約権の行使期間 平成15年12月22日から平成25年11月22日まで 11．新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。 12．資金使途 社債償還資金	- 2．確定拠出年金制度への一部移行等 連結財務諸表提出会社は、平成15年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、同日をもって、従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度の改定も行った。これらにより過去勤務債務（退職給付債務の減額）が39,509百万円発生し、平成15年度以降の退職給付費用が減少する。平成15年度の影響額は、退職給付費用の減少2,822百万である。 3．SARS（重症急性呼吸器症候群）への対応 中国、アジア方面を中心とするSARSの影響が予想以上に拡がり、今後の国際線旅客の減少が予想されるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、平成15年5月以降本格的に国際路線の一時休止や減便を実施している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

全 日 本 空 輪 株 式 会 社

代表取締役社長 大 橋 洋 治 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

片 渕 勝 

代表社員 公認会計士
関与社員

谷 村 和 夫 

関与社員 公認会計士

岡 研 三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輪株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が全日本空輪株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

全日本空輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

片 渕 勝 

関与社員

公認会計士

岡 研 三 

関与社員

公認会計士

長 光 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		140,755		120,555		109,257	
2. 営業未収入金		80,819		87,024		74,497	
3. 有価証券		4,250		599		1,650	
4. 貯蔵品		47,434		48,709		46,536	
5. 繰延税金資産		5,106		17,118		6,687	
6. その他		64,340		41,815		31,711	
7. 貸倒引当金		23		19		16	
流動資産合計		342,683	29.1	315,804	25.7	270,325	22.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	99,726		95,909		96,552	
(2) 航空機	2	408,803		469,195		434,392	
(3) 土地		59,972		58,852		58,852	
(4) 建設仮勘定		62,328		54,665		80,350	
(5) その他	2	26,451		24,641		26,459	
計		657,281		703,263		696,606	
2. 無形固定資産		32,409		32,767		35,274	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	25,320		34,023		34,064	
(2) 関係会社株式		52,696		54,464		53,481	
(3) 繰延税金資産		29,641		27,501		45,682	
(4) その他		57,340		68,390		84,595	
(5) 貸倒引当金		20,748		7,803		28,683	
計		144,251		176,576		189,139	
固定資産合計		833,942	70.9	912,607	74.3	921,020	77.3
繰延資産							
1. 社債発行費		227		286		197	
繰延資産合計		227	0.0	286	0.0	197	0.0
資産合計		1,176,853	100.0	1,228,698	100.0	1,191,543	100.0

		前中間会計期間末 （平成14年9月30日）			当中間会計期間末 （平成15年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成15年3月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
１．営業未払金		86,363			88,075			93,959		
２．一年以内に返済する長期借入金	2	47,381			49,870			50,185		
３．一年以内に償還する社債		49,210			20,000			-		
４．未払法人税等		55			47			-		
５．賞与引当金		7,991			5,872			7,163		
６．その他	3	86,359			87,612			76,375		
流動負債合計			277,361	23.6		251,478	20.5		227,684	19.1
固定負債										
１．社債		200,000			260,000			250,000		
２．転換社債		102,789			101,524			101,732		
３．長期借入金	2	338,735			365,540			375,662		
４．退職給付引当金		79,383			84,109			85,064		
５．関連事業損失引当金		448			448			448		
６．その他		12,635			17,226			12,190		
固定負債合計			733,991	62.3		828,848	67.4		825,097	69.3
負債合計			1,011,353	85.9		1,080,327	87.9		1,052,781	88.4
（資本の部）										
資本金			86,239	7.3		86,239	7.0		86,239	7.2
資本剰余金										
１．資本準備金		21,632			21,632			21,632		
２．その他資本剰余金										
資本金及び資本準備金減少差益		82,600			30,951			82,600		
資本剰余金合計			104,232	8.9		52,584	4.3		104,232	8.7
利益剰余金										
１．利益準備金		10,301			-			10,301		
２．任意積立金										
(1)特別償却準備金		4,255			-			4,255		
(2)別途積立金		1,600			-			1,600		
(3)土地圧縮積立金		785			-			785		
計		6,641			-			6,641		
３．中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		41,452			7,468			68,583		
利益剰余金合計			24,509	2.1		7,468	0.6		51,640	4.3
その他有価証券評価差額金			304	0.0		2,356	0.2		368	0.0
自己株式			158	0.0		278	0.0		439	0.0
資本合計			165,499	14.1		148,371	12.1		138,761	11.6
負債・資本合計			1,176,853	100.0		1,228,698	100.0		1,191,543	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）			当中間会計期間 （自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
営業収入	1 <									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 (3) 運用目的の金銭の信託 ...時価法 (4) たな卸資産 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 ...移動平均法による原価法 その他 ...先入先出法による原価法	(1) 有価証券 — 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 同左 (4) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 — 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 同左 (4) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 航空機...定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。 建物...定額法 耐用年数 3～50年 その他...定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法に規定する期間(3年)に每期均等額以上を償却している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(94,104百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(94,104百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	—	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として6,094百万円計上している。 また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、48,322百万円である。	—
	(4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(4) 関連事業損失引当金 同左	(4) 関連事業損失引当金 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債権債 務については振当処理によっ てい る。さらに、ヘッジ会計 の要件を満たす金利スワップ については特例処理を採用し てい る。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(主と して為替予約取引、金利 スワップ取引、商品ス ワップ取引及び商品オブ ション取引) ヘッジ対象 ...相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッ シュ・フローが固定され 変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である 「ヘッジ取引に係わるリスク 管理規程」及び「ヘッジ取引 に係わるリスク管理取扱要 領」に基づき、通貨、金利及 び商品(航空燃料)の取引に おける市場相場変動に対す るリスク回避を目的としてデ リバティブ取引を利用してお り、投機目的の取引は行っ てい ない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原 則としてヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断す ることとしている。ただし、 特例処理によっ てい る金利ス ワップにつ いては、有 効性の 評価を省 略して い る。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益の計上基準 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として貸借対照表に計上している。 — — —	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 — —	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (3) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。 (4) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (5) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 788,014百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 805,965百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 800,969百万円
2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 319,762百万円 (2) 機械及び装置のうち 1,061 " (3) 建物のうち 46,065 " (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内返済長期 借入金のうち 28,509百万円 (2) 長期借入金のうち 255,439 "	2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 368,745百万円 (2) 予備原動機のうち 12,897 " (3) 予備部品等のうち 73,518 " (4) 建物のうち 44,010 " (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内返済長期 借入金のうち 31,060百万円 (2) 長期借入金のうち 279,153 "	2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 345,342百万円 (2) 予備原動機のうち 11,648 " (3) 建物のうち 44,739 " (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内返済長期 借入金のうち 30,609百万円 (2) 長期借入金のうち 279,871 "
3 -	3 投資有価証券のうち、8,149百万円につ いては貸株に供しており、その担保とし て受け入れた金額を流動負債のその他と して、6,519百万円計上している。	3 投資有価証券のうち、7,164百万円につ いては貸株に供しており、その担保とし て受け入れた金額を流動負債のその他と して、5,386百万円計上している。
4 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 ㈱エーエヌエー・プロ パティ・マネジメント 7,109百万円 カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン㈱ 39 " 従業員 (住宅ローン等) 275 " 計 7,424 " (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 エアーニッポン㈱ 30,591百万円 ㈱エーエヌエー・プロ パティ・マネジメント 21,000 " 石垣全日空リゾート㈱ 10,779 " 日本貨物航空㈱ 4,633 " 全日空ビルディング㈱ 2,664 " ㈱エーエヌエー・ケータリ ングサービス 1,187 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 643 " INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. 4 " 他 計 71,503 " (注) 上記には、共同保証による実質他社 負担額2,174百万円を含んでいる。	4 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 ㈱エーエヌエー・プロ パティ・マネジメント 6,341百万円 カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン㈱ 30 " 従業員 (住宅ローン等) 232 " 計 6,604 " (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 ㈱エーエヌエー・プロ パティ・マネジメント 20,100百万円 エアーニッポン㈱ 12,765 " 全日空ビルディング㈱ 11,134 " 石垣全日空リゾート㈱ 10,162 " 日本貨物航空㈱ 3,954 " ㈱ANAケータリング サービス 1,108 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 584 " 計 59,808 " (注) 上記には、共同保証による実質他社 負担額1,900百万円を含んでいる。	4 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 ㈱エーエヌエー・プロ パティ・マネジメント 6,725百万円 カーゴ・コミュニティ・ システム・ジャパン㈱ 35 " 従業員 (住宅ローン等) 231 " 計 6,991 " (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 ㈱エーエヌエー・プロ パティ・マネジメント 20,550百万円 エアーニッポン㈱ 14,587 " 全日空ビルディング㈱ 13,445 " 石垣全日空リゾート㈱ 10,488 " 日本貨物航空㈱ 4,219 " ㈱エーエヌエー・ケータリ ングサービス 1,147 " ANA SUB TWO CO.,LTD. 631 " 計 65,068 " (注) 上記には、共同保証による実質他社 負担額2,000百万円を含んでいる。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 20,066百万円	有形固定資産 21,544百万円	有形固定資産 40,707百万円
無形固定資産 4,298 "	無形固定資産 5,043 "	無形固定資産 9,139 "
合計 24,365 "	合計 26,588 "	合計 49,846 "
1 営業外費用その他のうち重要なもの 航空機売却損 7,228百万円	—	—
2 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 755百万円	—	—
3 特別退職金は、早期退職優遇制度に よる割増退職金支払額である。	3 同左	3 同左
—	—	4 固定資産売却損は、厚生用施設の 土地及び建物の売却によるもので ある。
—	5 貸倒引当金繰入額は、関連会社への 貸付金に対する引当等によるもので ある。	5 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>253,235</td><td>126,157</td><td>127,078</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,867</td><td>2,725</td><td>6,141</td></tr><tr><td>合計</td><td>262,103</td><td>128,883</td><td>133,220</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	253,235	126,157	127,078	その他	8,867	2,725	6,141	合計	262,103	128,883	133,220	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>283,700</td><td>150,222</td><td>133,477</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,804</td><td>5,124</td><td>4,680</td></tr><tr><td>合計</td><td>293,505</td><td>155,347</td><td>138,157</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	283,700	150,222	133,477	その他	9,804	5,124	4,680	合計	293,505	155,347	138,157	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>253,235</td><td>137,660</td><td>115,574</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,475</td><td>3,980</td><td>5,494</td></tr><tr><td>合計</td><td>262,711</td><td>141,641</td><td>121,069</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	253,235	137,660	115,574	その他	9,475	3,980	5,494	合計	262,711	141,641	121,069
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	253,235	126,157	127,078																																															
その他	8,867	2,725	6,141																																															
合計	262,103	128,883	133,220																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	283,700	150,222	133,477																																															
その他	9,804	5,124	4,680																																															
合計	293,505	155,347	138,157																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	253,235	137,660	115,574																																															
その他	9,475	3,980	5,494																																															
合計	262,711	141,641	121,069																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 26,127百万円	1 年内 29,431百万円	1 年内 26,638百万円																																																
1 年超 116,331 "	1 年超 117,383 "	1 年超 103,424 "																																																
合計 142,458 "	合計 146,815 "	合計 130,063 "																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 14,296百万円	支払リース料 16,150百万円	支払リース料 29,215百万円																																																
減価償却費相当額 12,209 "	減価償却費相当額 13,890 "	減価償却費相当額 24,985 "																																																
支払利息相当額 1,981 "	支払利息相当額 1,918 "	支払利息相当額 3,874 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																
2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 . オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1 年内 41,106百万円	1 年内 40,809百万円	1 年内 39,836百万円																																																
1 年超 116,026 "	1 年超 83,216 "	1 年超 96,260 "																																																
合計 157,133 "	合計 124,026 "	合計 136,097 "																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成14年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,418	3,296	1,122
関連会社株式	675	2,826	2,150
合計	5,094	6,123	1,028

(当中間会計期間末) (平成15年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,424	3,643	781
関連会社株式	675	2,931	2,256
合計	5,100	6,574	1,474

(前事業年度末) (平成15年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,418	3,126	1,292
関連会社株式	675	2,479	1,804
合計	5,094	5,606	512

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 107円78銭 1株当たり中間純利益 金額 6円57銭 潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 6円30銭 (追加情報) 当中間会計期間から「 1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第 2号) 及び「 1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号) を適用している。なお、これ による影響は軽微である。	1株当たり純資産額 96円66銭 1株当たり中間純利益 金額 4円87銭 潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 4円63銭 -	1株当たり純資産額 90円44銭 1株当たり当期純損失 11円10銭 金額 なお、潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であるため記載してい ない。 当事業年度から「 1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第 2号) 及び「 1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。なお、これに よる当事業年度の 1株当たり情報に 与える影響はない。

(注) 1株当たり中間(当期) 純利益(純損失) 金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額
の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(純損 失) 金額			
中間(当期) 純利益(純損失) 金 額(百万円)	10,088	7,468	17,042
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (純損失) 金額(百万円)	10,088	7,468	17,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,535,828	1,534,472	1,535,558
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期) 純利益金額			
中間(当期) 純利益調整額 (百万円)	330	176	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後) (百万円))	(330)	(176)	—
普通株式増加数(千株)	118,346	114,840	—
(うち転換社債(千株))	(118,346)	(114,840)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 金額の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	転換社債 1 銘柄(額 面総額49,210百万 円)。これらの詳細 は、「第 4 提出会社の 状況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約権等 の状況」に記載のと おりである。	—	転換社債 2 銘柄(額 面総額101,732百万 円)。これらの概要 は、「 1 . 連結財務諸 表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 イ・社債明細表」に記 載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 社債の発行 (1) 平成14年 5月24日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成14年10月23日に決定し、第14回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 1. 発行総額: 20,000百万円 2. 発行価額: 額面100円につき 100円 3. 利率: 年0.95% 4. 払込期日: 平成14年11月11日 5. 償還期限: 平成17年11月11日 6. 資金使途: 設備投資資金、借入金返済資金及び社債償還資金 (2) 平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成14年12月 6日に決定し、第15回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 1. 発行総額: 10,000百万円 2. 発行価額: 額面100円につき 100円 3. 利率: 年1.50% 4. 払込期日: 平成14年12月19日 5. 償還期限: 平成20年12月19日 6. 資金使途: 設備投資資金、借入金返済資金及び社債償還資金	1. 社債の発行 平成15年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2013年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債を英国ロンドンにて発行した。 1. 発行総額 40,000百万円 2. 発行価額 額面100円につき 100円 3. 発行価格 (募集価格) 額面100円につき 102.5円 4. 利率 付さない 5. 払込期日 平成15年12月 8日 6. 償還期限 平成25年12月 6日 7. 本新株予約権の目的となる株式の種類 種類 当社普通株式 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。 8. 本新株予約権の総数 40,000個 9. 本新株予約権の行使に際して 払い込むべき額 本社債の発行価額と同額とする。	1. 社債の発行 平成14年11月22日開催の取締役会における包括決議に基づき、以下の条件を平成15年 3月31日に決定し、第18回無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。 (1) 発行総額: 30,000百万円 (2) 発行価額: 額面100円につき 100円 (3) 利率: 年0.80% (4) 払込期日: 平成15年 4月21日 (5) 償還期限: 平成18年 4月21日 (6) 資金使途: 設備投資資金及び借入金返済資金

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
-	新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当たりの額（転換価額）は当初310円とする。なお、商法第341条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。 <算式> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$ また、転換価格は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。	-

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
-	10．新株予約権の行使期間 平成15年12月22日から平成25年11月22日まで 11．新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。 12．資金使途 社債償還資金	- 2．確定拠出年金制度への一部移行等 平成15年 4 月 1 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、同日をもって、従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度の改定も行った。これらにより過去勤務債務（退職給付債務の減額）が39,509百万円発生し、平成15年度以降の退職給付費用が減少する。平成15年度の影響額は、退職給付費用の減少2,822百万円である。 3．SARS（重症急性呼吸器症候群）への対応 中国、アジア方面を中心とするSARSの影響が予想以上に拡がり、今後の国際線旅客の減少が予想されるため、平成15年 5 月以降本格的に国際路線の一時休止や減便を実施している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

平成15年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成15年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号（新株予約権付社債券の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

平成15年11月19日 関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成15年11月19日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年11月20日 関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成15年11月20日 関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年11月26日 関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成15年11月26日 関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年11月28日 関東財務局長に提出

(10) 訂正発行登録書

平成15年11月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。